

2025年は歴史的な大変化の分岐点で社会が大きく変わる

2025年 1月 11日

社会資本研究所

南 洋史郎

2025年は歴史的な大変化の分岐点となり、日本は大阪万博でお祭り騒ぎとなる

2025年は巳（み）年、60年ごとの暦で言えば、乙巳（きのとみ）で60年前、120年前を振り返ると1965年（昭和40年）は高度経済成長の真ただ中、1905年（明治38年）は日露戦争に勝利、日本中が景気高揚の気分へ転換した年であった。巳年は、ヘビが環境の変化を乗り越えるため脱皮、変身、成長するような年であり、経済が復活、成長、財力、金運上昇が期待される縁起の良い年といわれる。経済学者の高橋洋一先生によれば2025という数字は「 45×45 」に等しく、45という数字は「1から9を順に足した数字」で、「1から9までのおの三乗して足しても2025」となる数学的に美しい数字の年と解説されていた。つまり、数字のマジックのような神秘的な年であり、こじつければ、数千年の人類の歴史の中で社会が良い方向へ大きく転換する大変化の分岐点となる年ともいえる。

この歴史的な大変化の分岐点の兆しを感じられる年に日本では、大阪湾港の人工島である夢洲（ゆめしま）で「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに4月13日から10月13日まで大阪・関西万博が開催される。当研究所の事務所が本町駅のすぐ近くにあり、1月19日開業予定の夢洲駅まで約20分、万博好きの家族のため割安な前売りチケットを購入する予定だ。過去を振り返ると1970年開催の「人類の進歩と調和」をテーマとする大阪・千里の日本万国博覧会は6千万人をこえる入場者数を記録、月の石を見るため数時間列に並んだ記憶がある。人混みと行列がものすごいため、一日に入館できるパビリオン数は少なく、何度も足を運んだ。1990年開催の「花と緑と21世紀の潤いある豊かな社会の創造」をテーマにした大阪・鶴見緑地の国際花と緑の博覧会の入場者数は2300万人だったが、それでも結構混んでいて人気パビリオンは入場制限で入れなかった。2005年開催の「自然の叡智」をテーマにした名古屋の愛・地球博は入場者数が2200万人であったが、2日間かけても連日混み、シベリア永久凍土が融けて出土したマンモスは見たが、それでも入場できない人気パビリオンも多かった。

今度の大阪・関西万博の来場者数の予測は2800万人となっている。その1割の3百万人が外国人の訪日客と見込んでいるが、大阪は京都や奈良に近く、昨年の訪日客数は1400万人、今年は万博効果で1600万人へ2百万人は増えるだろう。訪日客全体の3割でも来場者数は5百万人となる。地元の大阪人は、にぎやかで元気になるお祭りが大好きで、普通の人でも吉本興業のような面白い人も多く、相手を笑わせるサービス精神も旺盛である。そのお祭り好きの大阪人に「万博おもしろい」という評価が得られれば、夏から秋にかけては大混雑を予想している。大阪の梅田から乗り換えで40分、人口50万人の東大阪市長田から40分、御堂筋のビジネス街から30分の至近距離にあり、イベントを楽しむだけでも結構喜ばれる。当研究所は外国人の訪日客を含め3500万人以上の来場者数、4千億円以上の収入を予想している。

省力無人技術で産業構造が激変してヒューマノイド産業創生の年と記憶される

今年は製造ライン工程や物流倉庫、介護現場などでA I技術を駆使したヒューマノイド機器、装置が試験的に導入される動きが従来に比べてかなり活発になると予想している。人間に近い形状のものをヒューマノイドロボットと呼んでいるが、それ以外に上半身だけの双腕アーム型や自動車の自動運転のような人間機能代替型、e V T O L（電動垂直離着陸機）を進化させた自律操作型など優れたヒューマノイド技術が開発され、様々な産業分野で、従来、人に頼っていた作業や操作を置換するための技術開発が大きく進むと見ている。その背景にイーロンマスクの野望への対抗心という供給側の経営者や技術屋の意地と円安による人手不足という需要側の高まりの2つの要因が作用すると予想している。

まず、イーロンマスクの野望とは、革新的なE V、電気自動車のテスラの成功で有名となったイーロンマスクが始めた人型ロボット事業のことであり、開発中のオプティマス（Optimus）を今年から外販すると公表、その飛躍した計画が関係者を驚かせている。詳細はわからず、数万ドルで一般家庭へ販売するという話もあり、自社のテスラの製造工場の組み立てラインでも使うそうだ。いくらA I技術が進歩しても、まだまだ実用化は難しいという疑心暗鬼の専門家もいるようだ。ただ、1990年代からの長きにわたってロボット開発を続けてきたホンダやソニー、トヨタ、川崎重工などのヒューマノイド技術屋たちが、マスクに大きく水をあけられ、先を越されたという悔しい思いが強いのではないかと推察している。自動車メーカーなど日本で先進のロボットを開発してきた企業経営者も意地でもマスクに負けられないという思いが強いとみており、オプティマスが日本の経営者や技術屋を発奮させ、面子（めんつ）にかけても今年からそれ以上に完成度の高いロボット開発へ情熱を傾ける契機になるとみている。

次に人手不足については、円安によるメーカーの国内回帰による国内製造や物流拡大、海外からの訪日客の増加によるホテルや飲食業界のサービス対応においては深刻な問題となっている。その上、働き方改革により雇用者の勤務時間は短くなり、反面、外国人の安い労働力では、モラルやコミュニケーション、生活習慣との軋轢（あつれき）、トラブルから、安心して事業経営が回らないことが、中小零細の企業中心に認識されたことも要因として大きい。つまり、一部の成功事例を除き、一般の日本人にとって外国人は使いにくく、早期の戦力化も難しく、手間がかかり、面倒で役に立たないのである。一方、少数与党となった自民党をみても、国民不在の政局、政策に明け暮れ、国民のための政治は望み薄で、頼れない状態が続いており、少子高齢化の中で製造や物流、宿泊、飲食、介護などの現場では人手不足の様相がますます深刻になっている。

少子高齢化については、2025年から25年が経過した2050年になると日本の総人口は1.2億人から1億人へ2千万人減少する。15歳から64歳の生産年齢人口も同様に7.2千万人から5.3千万人へ2千万人減少する。逆に65歳以上の人口は3.7千万人から3.8千万人と若干増え、3か月を超えて滞在する外国籍の人口は3.4百万人（その半数は中国、ベトナム、韓国）から7.4百万人へと倍増、2050年の日本の人口の7%を占めるようになる。急激な人口減少で地方は過疎化や無人化が進み、消滅する市町村や住宅地、市街地が急増、それがさらに人口減をまねくことも予想されており、これから日本人の労働力の増加は期待できない状況となっている。

以上のような人手不足対策が八方塞（ふさがり）の状況の中、マスクへの対抗心で技術開発に意地を見せる企業により、本格的なヒューマノイド装置や機器、ロボットの企画提案の営業活動が展開されるとみている。需要サイドも供給サイドの熱意に絆（ほど）され、まだまだ未完成でその効果が読めず不安は残るが、様々な現場で経営者のトップダウン判断でヒューマノイド機器や装置、ロボットが大量に投入されるとみている。つまり、投資価格やメンテ、耐久性性能さえ採算ベースに乗るとわかれば、製造工場や物流加工を中心に数十台規模で導入されるのであろう。さらに省力無人店舗のヒューマノイド開発も大きく進展する。地方のシャッター商店街や閑散とした寂（さび）れた駅前商店街も、地方自治体と省力無人店舗の運営に関心のある企業との連携で、遠隔接客サービスによる無人店舗や省力複数店舗などの運営ノウハウが次々に開発されていくとみている。まさにAI活用による省力無人技術で今までの産業構造やビジネスモデルが激変する兆（きざ）しがあり、2025年がヒューマノイド産業創生の年（とし）と記憶される日も来るだろう。

今年の大変化の分岐点以降は保守政治が台頭し減税と積極財政の政策に大転換する

国民の意識変化で、今年は政治経済の仕組みが大きく変わる記念すべき年となる。多くの国民がユーチューブやニコニコ動画で主張される専門家、ネット論客の説明に納得、国家財政に対する見方が180度変わり、インフレで生活が苦しい今の状態を脱却するためには、減税と積極財政が必要不可欠という考え方へ転換し始めているのである。逆に言えば、今まで財務省やリベラルな政党の政治家が主張してきた緊縮財政、増税が根拠のない真っ赤な嘘（うそ）ということに気づき始めたのである。この国民意識を変える契機（けいき）は、皮肉にもコロナパンデミックの政府による巨額の財政支出の決断であった。安倍首相の英断による2020年度のコロナ対策予算77兆円の財政支出のお陰で名目GDPが急激に成長、その実績から減税と積極財政こそが日本経済を押し上げる起爆剤になるということがわかったのである。

2020年のコロナの年に名目GDPは540兆円へ落ち込んだが、2021年からは553兆円へ回復、デフレからも脱却でき、インフレとなり、GDPが順調に拡大、2022年562兆円、2023年593兆円、2024年610兆円と1991年から2021年までの30年間、500兆円前後から550兆円前後の間でずっと停滞し続けた日本のGDPがわずか3年間で600兆円を超える水準まで増え続けたのである。つまり、1995年から2019年まで続いた財務省主導の悪夢の増税、緊縮財政が完全に間違いであり、補助金などの積極財政こそが日本や国民を豊かにする唯一の財政政策であることが立証されたのである。財務省は減税をかたくなに拒絶し続けているので、様々なコロナ補助金は減税の財政効果と同じであるため、結局、減税と積極財政こそが日本経済の成長エンジンであることがSNSなどを通じて国民に広く知られるようになったのである。

安倍首相による30年以上続いたデフレの日本経済のGDP低迷からの脱出という偉業により、自由民主党は保守的な政党と勘違いされるが、その名が示す通り、もともとは自由でリベラルな民主党の性格を持ち、中道路線だが若干左派寄りの政党であった。一般的にリベラルの左派的な民主党の政治は、米国の民主党と同様に大きな政府を指向し、政府の強大な財政力で非力な国民を救済するため税金を集め、政治家と官僚が差配し国民を支える「分配経済」を志向する。

一方、国民こそが主役であり、国民第一の考えが強い中道路線を歩む保守の政治は、米国の共和党と同様に国民を豊かにするためには共産主義のような政府や官僚が主導する経済の仕組みは駄目であり、国民の力を信じて国民自らが主導的な立場で消費や投資を活発におこないその結果経済が良くなる「拡大経済」を志向する。国民から税金を搾（しば）り取るのではなく、減税や積極財政により国民へより多くのお金を供給し、国民の消費パワーや企業の投資パワーを引き上げ、経済の規模、GDPの拡大を目指すことが国民を豊かに強くできると考えるのである。2025年以降は、産業構造や科学技術が大きく変化するため、その変化を先取りできる投資や消費の促進が必要となる。そのための「減税と積極財政の財政プラン」を企画立案できる「拡大経済」を志向する保守の考え方をする政党のみが生き残れるのであろう。

歴代最低最悪のキンバ政権の活躍で自民党は岩盤保守が逃げて野党へ転落消滅する

安倍首相の時代の保守の減税と積極財政の政策は、2022年7月に安倍首相が凶弾に倒れてから、リベラルな民主党の路線を歩んできた自民党の本来の姿に戻り、財務官僚の強い影響力を受けながら、ひたすら増税と緊縮路線を歩み続けている。特に2022年から3年も続いた自民党の岸田政権の財政政策はネット上で歴代最悪という評価を受けている。インフレで実質の可処分所得が減り続け、庶民の生活が苦しい中、増税だけのご法度の財政政策だが、突然、防衛増税を言い出し、インボイス制度の導入など相も変わらず財務省主導の姑息なステルス増税が強化され続けた。その間、円安効果で輸入消費税と法人税が急増、4年連続で予算以上の税収増を実現、減税のための豊富な財政原資ができたのに全く手つかずのまま放置したのである。この結果、国民の実質賃金は過去30年間で最低を記録、賃金水準は35年前と変わらず、名目賃金も最近になって数%程度増えているが、ほとんど変化していない。庶民生活はインフレと増税のダブルパンチで苦しくなったが、GDPの急増で上級国民と揶揄される一部の富裕層や国は潤（うるお）い、一方で庶民、とりわけ低額の年金生活者や生活保護世帯、ひとり親世帯などの貧困層はインフレで食費、医療費までも節約しながら、塗炭の苦しみの中で厳しい生活を続けている。G7主要先進国が2025年にGDPを増やす予測の中、日本だけがGDPが減少する見込みとなっている。

極め付きは、昨年10月に就任した石破首相の登場であった。合理的配慮が必要な支離滅裂な言動や選挙中のテレビ報道で恐ろしい面妖な形相で国民を睨みつける姿、首相としてあるまじき国際会議での数々の醜態、選挙で大敗しても退陣せず平気な顔で政治を続ける無神経な非常識さ、最重要な同盟国である米国の次期大統領のトランプ氏と会う努力もせず、その前に米国の顔に泥を塗るような岩屋外相の中国訪問や中国要人との交流を優先する反米姿勢、選択的夫婦別姓を主張する非常識な立憲民主党へ反論せず、突然大連立を言い出す不可解さなど次々と物議、問題を引き起こしており、失礼ながらSNSで歴代最低の首相と噂されているが仕方ないであろう。このネット上で歴代最悪最低の評価を受けている岸田元首相と石破首相の両首相のダブルコンビ、ひと呼んで「キンバ（岸波）政権」のお陰で自民党の支持率は急落中であり、選挙のたびに今まで自民党を選択、投票を続けてきた2.5千万票の支持者のうち、3割以上を占める岩盤支持層1千万票の多くをすでに失ったと分析している。つまり、半年前の1月段階ですでに7月の参議院議員の選挙結果は自民党の大惨敗が予想され、参議院議員の数も激減し野党へ転落するという予測が成り立つのである。

政局分析から自民党が生き残る唯一の方法は早期に高市首相を輩出することである

この流れを一気に変えるためには、高市議員を自民党総裁に選ぶ一択となるが、安倍首相時代の保守政治を嫌うリベラルな民主政治を志向する自民党の議員たちが、再び高市議員以外の小林議員や林官房長官、あるいはその他の議員をポスト石破首相として総裁に選出するのではないかと予想している。特に親中政党の公明党や親中利権の自民議員、ネット上で売国勢力と呼ばれているが、その議員たちが反高市で再び結束して、高市保守勢力の一扫を画策するとみている。その結果、再度、総裁選に敗れた高市議員と高市議員に近い保守系議員が、自民党からの離脱を決意するとみている。リベラル路線から保守へ大転換をはかってきた国民民主党が、高市議員へアプローチ、新党（仮称「保守自民党」）を結成、そうすると少数与党となったりリベラル自民党から保守自民党へどの程度の数の議員の合流があるのかが政局の焦点となる。

自民党の衆参両議員から保守自民党へ移籍する議員数が百を越えれば、リベラル自民党は少数与党を維持できず、その時点で一気にポスト石破の新政権は不信任となって衆参同日選挙が実現する。その結果、保守自民党が衆参共に過半数をとって与党となる可能性が高い。一方、リベラル自民党や公明党は野党へ転落するが、再び与党となる可能性は極めて低く、リベラル自民党は2035年までに完全消滅の道を歩むのではないかとみている。逆に自民党から保守自民党へ移籍する議員が少なく数名から数十名の場合、残ったリベラル自民党と公明党は190から220前後を維持できるため、少数与党を続け、衆参同日選挙を仕掛けず、参議院選挙だけを戦うとみている。今まで自民党を支持してきた岩盤保守層は、衆議院議員数が数十名に拡大した国民民主党を基盤とする保守自民党を支持するが、保守自民党の経済政策の目玉となる減税と積極財政を売りに参議院選挙で改選124議席のうち60～70議席前後の圧倒的な議席数を獲得すると予想している。いずれにせよリベラル自民党の政権基盤は極めて弱いままであり、参議院選挙の後に衆議院を解散せざるを得なくなり、結局、圧倒的な保守支持の流れに乗って、保守自民党が過半数をとって政権与党となるのであろう。

ポスト石破の総裁選に敗れても、高市議員がおとなしく自民党に残る選択が、リベラル自民党にとっても与党を維持できる可能性が高いので、ありがたい選択となるが、逆にポスト石破の首相となる政治家が今までの財務省主導の自民党体質や親中路線を変えられない可能性が極めて高く、再びネットSNSによる痛烈な批判の嵐を浴びて、党としての信頼を失う可能性が高い。一方、総裁選で敗れても何も行動をとらない高市議員への岩盤保守層の落胆、失望は大きくなり、それがリベラル自民の体制に何も抵抗しないヘタレタカイチという印象につながり、自民党から岩盤保守層が去り、選挙のたびに議席数を減らし続けると予想している。結局、保守の高市議員をかたくなに封印し続けたリベラル議員は党内政局で成功するが、国民民主党や日本保守党、参政党などの保守政党が選挙のたびに議席数を大幅に増やし続けるので、連立での保守与党となる確率を高め、数年以内に自民党が野党へ転落する確率を高めるとみている。

以上の政局分析から自民党が生き残る最善の方法は、まず石破政権が続く間に岩盤保守層が完全にそっぽを向く選択的夫婦別姓の法案成立を阻止し、1月からネット上で影響力のある自民党議員が強く反対を表明し続けることである。この法案が駄目なものであることを詳しく知る高

市議員などがネット上で厳しく反対を唱える主張をすることが必要不可欠となっている。本来、石破政権がそうした活動を展開すべきであるが、支離滅裂な状態であり、まずはまともな保守系の議員が雑誌、テレビ、新聞、ネット番組、SNS発信などを通じ反論し続けないと駄目である。廃案にするためには、通常国会で議員立法でなく各法での審議にしないといけない。万一にでもLGBTのようにこの法案が議員立法で可決された場合、ポスト石破を議論する前に自民党は岩盤保守層の信頼を完全に失い、参議院選挙で大敗が確定、誰が新首相になっても消滅への道を歩むとみている。自民生き残りのために選択的夫婦別姓を阻止、3月や4月と言う早い時期に新首相として高市議員を選択することが必要不可欠であり、それができなければ、自民党は与党から転落、消滅の道を歩むのであろう。

まさに自民党にとって救世主となる大事な議員、それが高市氏といえる。ただ、高市議員もポスト石破を睨んで、1月から是是非で石破政権の駄目な政策や立憲民主党の左翼的な選択的夫婦別姓をネット番組や青山議員のように自分自身のネット番組を立ち上げ、主張しないとすでに過激な岩盤保守層からガス抜き要員とかヘタレとか様々な失望からくる怒りの発信が増え続けており、これを放置していると自民党にとって唯一の頼みの綱である高市氏の神通力も消え失せ、自民党は生き残れず、選挙のたびに議席を失い続けて、消滅の道を歩むとみている。まさに今年は自民党にとっても生き残れるかどうかの正念場となる分岐点の大事な年であり、選択的夫婦別姓の廃案とポスト石破の高市首相の選択ができなければ、自民党は消えるのであろう。

以上

〔注〕本記事の著作権は非営利運営の(社)社会資本研究所に帰属します。本記事の引用、転載、転記などは自由にご利用いただいて大丈夫です。複写は、本データのままであれば、大丈夫ですが、別データなどへ加工されての複写はご遠慮願います。